



## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日  
上場取引所 東大

上場会社名 東洋鋼板株式会社  
コード番号 5453 URL <http://www.toyokohan.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 田中 厚夫  
(氏名) 大谷 憲史  
配当支払開始予定日

TEL 03-5211-6200  
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	119,259	△0.1	3,944	△24.1	3,953	△22.4	1,846	△45.2
20年3月期	119,342	△7.6	5,196	△2.8	5,096	6.6	3,367	224.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	18.32	—	2.6	3.3	3.3
20年3月期	33.42	—	4.6	4.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	114,748	73,170	62.5	711.75
20年3月期	122,748	74,551	59.0	718.15

(参考) 自己資本 21年3月期 71,715百万円 20年3月期 72,362百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	10,625	△6,939	△604	12,184
20年3月期	10,773	△6,916	△7,328	9,310

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	604	18.0	0.8
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	604	32.7	0.8
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		50.4	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	49,800	△24.6	△600	—	△600	—	△500	—	△4.96
通期	103,100	△13.6	1,800	△54.4	1,600	△59.5	1,200	△35.0	11.91

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 一社（社名 ） 除外 2社（社名 東志投資有限公司  
深セン東紅開発磁盤有限公司）

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 100,800,000株 20年3月期 100,800,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 40,628株 20年3月期 36,385株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	106,492	1.8	2,483	△35.1	3,309	△27.4	1,874	△22.8
20年3月期	104,615	△4.3	3,827	58.3	4,559	47.9	2,427	99.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	18.60	—
20年3月期	24.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	105,501		66,405		62.9	659.05		
20年3月期	110,516		66,296		60.0	657.94		

(参考) 自己資本 21年3月期 66,405百万円 20年3月期 66,296百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	45,900	△21.4	△600	—	△500	—	△300	—	△2.98
通期	94,600	△11.2	1,300	△47.7	1,500	△54.7	1,200	△36.0	11.91

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項につきましては、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は原油をはじめとした資源高騰があったものの市場は活況を呈していました。年度後半に入ると一転して、米国に端を発した金融危機が製造業をはじめ実体経済にまで波及したことに加え、大幅な為替変動の影響もあり急速に悪化しました。その後、やや落ち着きを取り戻しつつあるものの、景気の底を確認できない深刻な状況にあります。

鉄鋼業界につきましては、年度前半の需給は堅調に推移しましたが、第3四半期以降内外需とも急減し、在庫調整も相まって大幅な減産を余儀なくされております。

このような状況の中で当社グループは、平成19年度にスタートした中期経営計画も2年目を迎え「企業の社会的責任（CSR）の遂行」「既存事業の収益回復と維持」「成長・収益拡大化」を柱に、平成20年度は引き続き製造原価の低減と、従業員の意識・行動のイノベーションを強力に推進してまいりました。さらには鋼板関連事業および機械事業の中国展開に向け販路開拓を着手、開始するなど、厳しい経済環境の中でも果敢に挑戦してまいりました。

その結果当連結会計年度の業績につきましては、第2四半期までは缶用材料を中心に販売が堅調に推移したことや、お客様のご理解による製品価格の見直しにより収益向上を実現しました。しかしながら第3四半期の半ば以降、自動車、電気・電子、産業機械向けを中心に受注・販売が大きく低迷し円高要因も加わったことで収益が急落し、売上高は1,192億59百万円、営業利益は39億44百万円、経常利益は39億53百万円、当期純利益は18億46百万円となりました。

#### 【当期連結業績】

売上高	1,192億59百万円	(前期比	0.1%減)
営業利益	39億44百万円	(前期比	24.1%減)
経常利益	39億53百万円	(前期比	22.4%減)
当期純利益	18億46百万円	(前期比	45.2%減)

事業別の概況は次のとおりです。

#### ①鋼板関連事業

売上高	970億80百万円	(前期比	2.0%増)
営業利益	21億18百万円	(前期比	21.9%減)

##### <缶用材料>

主力の飲料缶材は、年度前半にコーヒー飲料向けが好調に推移したことで、素材のスチールラミネート材が数量、売上高とも前期を上回りました。

18ℓ缶材は、期初に一時的な販売増がありました。年度後半から実需面が弱まったことで、売上高は前期を上回ったものの数量はやや下回りました。

缶用材料全体では、数量は前期をやや下回りましたが、売上高は原材料高騰に見合った製品価格の見直しもあり、前期を上回りました。

##### <電気・電子部品用材料>

電池材は、国内は新型電池やゲーム機向けアルカリ電池の販売増や、モバイルパソコン用のリチウムイオン電池向けが好調に推移したことで数量、売上高とも前期を上回りました。また海外はアルカリ電池の米国への拡販活動の効果があり、数量、売上高とも大きく前期を上回りました。

ブラウン管用部材は、ブラウン管テレビ全体の需要が縮小していることから数量、売上高とも前期を大きく下回りました。

電気・電子部品用材料全体では、家電、車載部品などが景気後退のあおりを受けたことで急減し、総じて数量、売上高とも前期を下回る結果となりました。

##### <建築用材料>

主力であるユニットバス向けの内装材は、住宅着工数が回復せず数量は前期をやや下回ったものの

売上高は価格見直しの影響でやや上回りました。

建築用材料全体では、数量は不調だった前期をさらに下回りましたが、売上高は前期並みにとどまりました。

#### <自動車部品・機械部品用材料>

燃料パイプなどの自動車部品は、第4四半期にかけて業界の急激な需要減少があったものの、年度前半の国内ユーザーの好調な需要と中国での新規拡販に努めたことで数量、売上高とも前期を上回りました。

機械部品として使用されるベアリング材は、年度前半は中国でのエアコン向けの旺盛な需要がありましたが、車両関係の減退の影響を受けたことで数量は減少し、売上高は前期をやや下回りました。

梱包資材用帯鋼は、年度前半は鉄鋼各社とも生産が高水準に推移したことで好調であったものの、年度後半からの減速の影響もあり、数量では前期を下回りましたが、売上高では前期をやや上回りました。

自動車部品・機械部品用材料全体では、数量が減少しているものの売上高では前期を上回る水準を維持することができました。

### ②機能材料関連事業

売上高	206億40百万円（前期比 11.3%減）
営業利益	13億81百万円（前期比 40.9%減）

#### <磁気ディスク用基板>

磁気ディスク用アルミ基板は、当社の優れた品質が評価され、第2四半期まではパソコン用途、サーバー用途全般に堅調に推移しましたが、第3四半期以降、世界的な景気後退の影響を受け、需要は大幅に減少し、最終的に数量は前期に比べ微増、売上高は円高や価格低下の影響により前期を大幅に下回りました。

なお、中国におけるガラス基板事業は、平成20年11月に撤退いたしました。

#### <機械器具および硬質合金>

コイル結束装置やバルブ自動開閉器などの機械器具は、中国など海外向けが増加しましたが、主要の国内向けが減少したことで、前期に比べ数量、売上高ともやや下回る結果となりました。

硬質合金は、主力の射出成形機部品が世界的な経済不況のあおりを受けたことで失速し、売上高は前期を下回りました。

### ③化成品事業

売上高	15億71百万円（前期比 74.6%増）
営業利益	4億43百万円（前期比 202.4%増）

#### <光学用機能フィルム>

フラットパネルディスプレイ向けは、景気低迷の影響により微増にとどまりました。

#### <容器用機能フィルム>

スチールラミネート材の飲料缶胴材用途向けは、概ね順調に推移しました。

なお、各事業の売上高、営業利益は事業間の取引による金額を含んでおります。

### (次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、大幅な減産により在庫調整が進んだ業種もありますが、依然として需要が低迷し、本格的な回復にはまだ時間を要すると思われま。

このような状況の中で当社グループを取り巻く事業環境は、自動車、電気・電子、産業機械向けを中心に受注・販売が低迷していることで当面は厳しい経営環境が続くものと予想されます。

平成22年3月期（平成21年度）の通期連結業績予想につきましては、以下のとおりです。

売上高	1,031億円（前期比 13.6%減）
営業利益	18億円（前期比 54.4%減）
経常利益	16億円（前期比 59.5%減）
当期純利益	12億円（前期比 35.0%減）

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ79億99百万円減少して、1,147億48百万円となりました。このうち流動資産は現金及び預金は増加したものの、売掛債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ14億70百万円減少しました。固定資産は、子会社3社を連結の範囲から除外したこと、保有株式の時価の下落により投資有価証券が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ65億29百万円減少しました。

負債は、たな卸資産等の仕入債務の減少及び連結除外による減少等により、前連結会計年度末に比べ66億18百万円減少して415億77百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億81百万円減少して731億70百万円となりました。これは利益剰余金は増加したものの、株式市場低迷に伴いその他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ28億74百万円増加し、当連結会計年度末には121億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は106億25百万円(前期比1.4%減)となりました。これは、前期に比べ売上債権は減少したものの、減価償却前利益が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は69億39百万円(前期比0.3%増)となりました。これは、前期に比べ有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は6億4百万円(前期比91.8%減)となりました。これは、短期借入金が増加したこと、前期は社債の償還による支出があったこと等によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開に備え経営体質の強化を図るとともに、業績および配当性向等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に配当を実施していくことを基本方針としております。また、平成19年5月17日発表の中期経営計画期間における配当につきましては、連結配当性向20~30%を基準としております。

平成21年3月期の配当につきましては、自動車、電気・電子、産業機械向けを中心に受注・販売が大きく低迷したことで収益が急落し非常に厳しい業況となりましたが、前期実績と同額を維持することとしたいと存じます。そのため、平成20年12月に実施いたしました中間配当金を含めた平成21年3月期の1株当たり年間配当金および同期末配当金をそれぞれ6円(連結配当性向32.7%)および3円とさせていただく予定です。

また、次期の配当につきましては1株当たり年6円となる見込みです。

## 2. 企業集団の状況

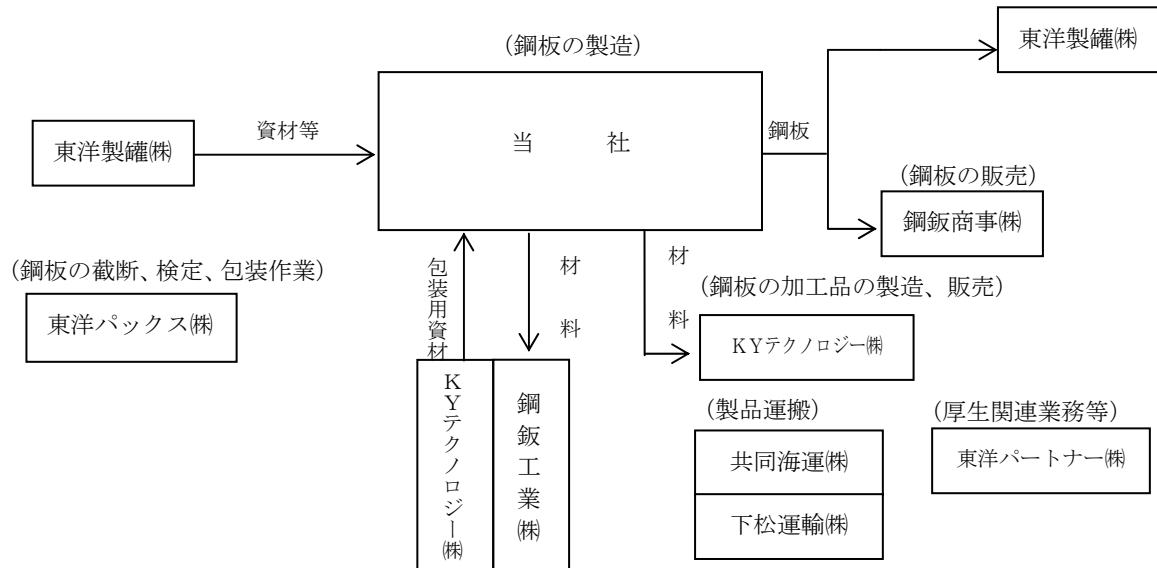
当社および関係会社（当社、親会社、子会社7社および関連会社1社で構成）において営まれている主な事業は、ぶりき、ティンフリースチール等の鋼板および鋼板の加工品の製造販売（鋼板関連事業）、硬質合金、磁気ディスク用基板、クラッド材、機械器具等の製造販売（機能材料関連事業）並びに光学用機能フィルム、容器用機能フィルムの製造販売（化成品事業）です。

各事業における位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

### (1) 鋼板および鋼板の加工品の製造販売（鋼板関連事業セグメント）

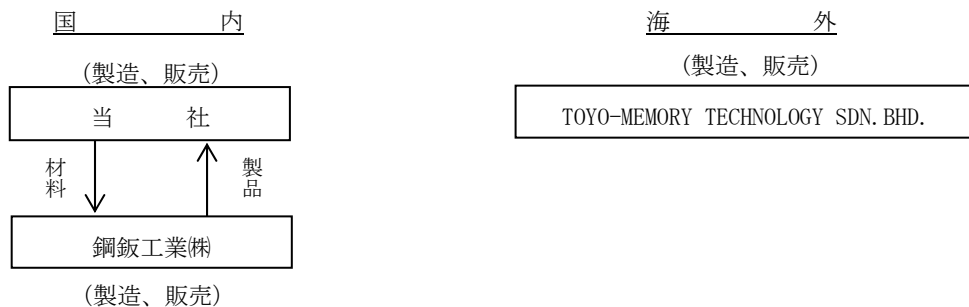
当社は、資材等の一部を親会社（東洋製罐株）より購入し、当社および子会社2社（鋼板工業株、KYテクノロジー株）において製造、加工を行っています。上記子会社のうち、鋼板工業株は包装用資材を製造、販売し、KYテクノロジー株は包装用資材、鋼板の加工品を製造、販売しています。子会社（東洋パックス株）は鋼板の截断、検定、包装作業を行い、子会社（東洋パートナー株）は厚生関連業務等を行っています。

鋼板の販売は当社が行うとともに、子会社（鋼板商事株）を通して行っています。また、当社から東洋製罐株に鋼板の一部を販売しています。子会社（共同海運株）および関連会社（下松運輸株）は製品の運搬を行っています。



### (2) 硬質合金、磁気ディスク用基板、クラッド材、機械器具等の製造販売（機能材料関連事業セグメント）

国内においては、当社および鋼板工業株が製造、販売を行っています。また、海外においては、子会社（TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.）が磁気ディスク用基板の製造、販売を行っています。



(注) 当社は、平成20年10月30日開催の取締役会決議により、平成20年11月7日付をもって、中国の連結子会社である東志投資有限公司の当社保有株式のすべてをHOYA株式会社へ譲渡いたしました。これに伴い、孫会社である深圳東紅開発磁盤有限公司および東紅開発磁盤香港有限公司も異動いたしました。

- (3) 光学用機能フィルム、容器用機能フィルムの製造販売（化成品事業セグメント）  
当社が光学用機能フィルム、容器用機能フィルムの製造、販売を行っています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは従業員一人ひとりの心の拠りどころとして、下記の経営理念を定め、社会にとって有益な価値の提供を目指してまいります。

1. 東洋鋼板は永続的に有益な価値を提供し、地球環境や社会の進歩に貢献します。
2. 東洋鋼板はすべての社員が豊かな社会生活を営む環境を作ります。
3. 東洋鋼板は常に新しい技術の可能性を追求し、成長する企業であり続けます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成20年3月期から平成22年3月期までの3ヵ年の中期経営計画に基づき、グループ経営を推進してまいります。

##### ①企業の社会的責任（CSR）の遂行

法令順守、内部統制、環境経営の体制整備及び強化を図り、社会に信頼される会社を目指します。

##### ②既存事業の収益回復と維持

###### 1) 経営資源の見直し、特化

- ・効率的な設備投資（3ヵ年で240億円）
- ・人的資源配分と組織の見直し、人的資源の有効活用
- ・研究開発の見直し、特化
- ・不採算事業撤退（シャドウマスク用インバー材など）
- ・有利子負債削減による財務体質強化  
（2006年度末：346億円→2009年度末：190億円）

###### 2) 東洋製罐グループ全体でのグループ経営強化

- ・知的財産（情報・技術・人的資源）の共有
- ・同一事業の見直しによるグループ会社の再編

###### 3) 他社とのアライアンスの深化による提携課題の推進

- ・海外マーケットの拡大（板類缶用素材）
- ・物流分野での協力、共同開発、設備共有による競争力の強化

##### ③成長・収益拡大化

###### 1) 既存事業の成長へ向けての基盤作り

- ・鋼板事業新規用途の事業化
- ・鋼板事業海外展開

###### 2) 新規事業の立ち上げ

- ・製膜技術を応用した、容器用・光学用機能フィルム事業への参入

## 中期経営計画3ヵ年の基本目標

売上高	1,400億円
経常利益	95億円
売上高経常利益率（ROS）	7%程度
設備投資額	240億円（3ヵ年累計）
有利子負債	50%圧縮（平成18年度末比）

## (3) 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、大幅な減産により在庫調整が進んだ業種もありますが、依然として需要が低迷し、本格的な回復にはまだ時間を要すると思われま

す。このような厳しい状況の中で、当社グループは本年度中期経営計画の最終年度を迎え、変革する意思を明確にして、生産性向上および製造原価低減、拡販に積極的にチャレンジしてまいります。また、去る平成21年4月11日に創立75周年を記念して「経営理念」、日常業務における「行動指針」、協力して目指すべき目標「ビジョン」をそれぞれ策定いたしました。これらを従業員の心の拠りどころとして浸透させ、具体的な事業活動に生かしてまいります。

当社グループは鉄の表面処理加工をベースとした技術を発展させ、磁気ディスク用基板や光学用機能フィルムなど、従来の枠にとらわれない固有の技術を開発してきました。この技術をもとに、世界の鉄鋼業で類を見ないビジネスモデルの会社を目指してまいります。

これを実現していくためには、会社の内外におけるコミュニケーション力の強化、透明性の向上はなくてはならないものです。事業活動のあらゆる分野において多くの皆様のご理解を高めるため、「財務報告に係る内部統制」の管理体制を整備しております。引き続き当社グループは、内部統制の適正な運用に努めてまいります。

既存事業につきましては、継続的に人材・組織の見直しによる人的資源の有効活用を行い、顧客価値を創造する研究開発への転換・特化を進め、効率的な設備投資を行うことで基盤を整備してまいります。その上で成長戦略として新規市場開拓および新規事業創出を図り、下記のとおり事業戦略を掲げ取り組んでまいります。

事業区分	事業戦略
鋼板関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>成長市場（中国）へ販売および生産の事業展開をします。</li> <li>環境対応製品を市場に積極的に提供します。</li> </ul>
機能材料関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>磁気ディスク用基板専門メーカーとして、世界No.1のブランドを維持し続けます。</li> <li>成長市場（中国）における機械事業の拡大を図ります。</li> </ul>
化成品事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>光学用機能フィルムの事業拡大に積極的に努めます。</li> <li>海外市場向け容器用機能フィルムの販売を積極的に進めます。</li> </ul>

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な金融危機の更なる深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念など予断を許さない状況にあります。これらの諸施策を着実に実行していくことで、企業価値の一層の向上に努めてまいります。



## 4. 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,310	12,184
受取手形及び売掛金	20,732	15,913
商品及び製品	11,472	12,522
仕掛品	4,342	3,744
原材料及び貯蔵品	7,345	7,206
繰延税金資産	1,700	1,817
その他	2,478	2,575
貸倒引当金	△288	△338
流動資産合計	57,094	55,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,536	17,906
機械装置及び運搬具(純額)	21,271	18,762
土地	11,960	11,959
リース資産(純額)	—	35
建設仮勘定	1,371	1,697
その他(純額)	1,589	1,457
有形固定資産合計	55,728	51,818
無形固定資産		
	682	667
投資その他の資産		
投資有価証券	5,166	3,193
繰延税金資産	727	539
長期前払費用	2,216	1,763
その他	1,182	1,188
貸倒引当金	△49	△46
投資その他の資産合計	9,242	6,637
固定資産合計	65,653	59,123
資産合計	122,748	114,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,077	9,477
短期借入金	20,794	20,807
リース債務	—	8
未払法人税等	1,045	178
役員賞与引当金	66	56
その他	6,054	4,694
流動負債合計	40,039	35,223
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	2,079	283
リース債務	—	28
繰延税金負債	136	128
退職給付引当金	442	443
役員退職慰労引当金	36	16
PCB対策引当金	328	328
その他	132	125
固定負債合計	8,157	6,353
負債合計	48,196	41,577
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	66,008	67,199
自己株式	△15	△17
株主資本合計	71,039	72,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,474	452
繰延ヘッジ損益	38	△50
為替換算調整勘定	△189	△915
評価・換算差額等合計	1,323	△513
少数株主持分	2,188	1,454
純資産合計	74,551	73,170
負債純資産合計	122,748	114,748

## (2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	119,342	119,259
売上原価	103,560	104,827
売上総利益	15,782	14,432
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,780	3,467
給料及び手当	2,258	2,190
退職給付引当金繰入額	156	196
研究開発費	1,179	1,169
その他	3,210	3,464
販売費及び一般管理費合計	10,585	10,487
営業利益	5,196	3,944
営業外収益		
受取利息	160	121
受取配当金	204	190
技術指導料	—	117
国庫補助金	106	—
その他	296	331
営業外収益合計	768	761
営業外費用		
支払利息	510	421
固定資産除却損	—	151
その他	358	179
営業外費用合計	868	751
経常利益	5,096	3,953
特別利益		
退職給付信託設定益	1,409	—
特別利益合計	1,409	—
特別損失		
関係会社株式等譲渡損	—	547
投資有価証券評価損	—	260
減損損失	936	—
特別損失合計	936	808
税金等調整前当期純利益	5,568	3,145
法人税、住民税及び事業税	1,500	383
法人税等調整額	898	848
法人税等合計	2,398	1,232
少数株主利益	△197	66
当期純利益	3,367	1,846

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,040	5,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,040	5,040
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	63,145	66,008
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△654
当期純利益	3,367	1,846
当期変動額合計	2,863	1,191
当期末残高	66,008	67,199
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△10	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△15	△17
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	68,181	71,039
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△654
当期純利益	3,367	1,846
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	2,858	1,189
当期末残高	71,039	72,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,215	1,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,741	△1,021
当期変動額合計	△2,741	△1,021
当期末残高	1,474	452
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	403	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△365	△88
当期変動額合計	△365	△88
当期末残高	38	△50
為替換算調整勘定		
前期末残高	△250	△189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	61	△726
当期変動額合計	61	△726
当期末残高	△189	△915
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,367	1,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,044	△1,836
当期変動額合計	△3,044	△1,836
当期末残高	1,323	△513
少数株主持分		
前期末残高	2,541	2,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△352	△733
当期変動額合計	△352	△733
当期末残高	2,188	1,454
純資産合計		
前期末残高	75,090	74,551
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△654
当期純利益	3,367	1,846
自己株式の取得	△4	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,397	△2,570
当期変動額合計	△538	△1,381
当期末残高	74,551	73,170

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,568	3,145
減価償却費	7,408	6,905
減損損失	936	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	47
退職給付引当金の増減額(△は減少)	180	452
その他の引当金の増減額(△は減少)	11	△29
受取利息及び受取配当金	△365	△312
支払利息	510	421
有形固定資産除却損	40	151
有形固定資産売却損益(△は益)	△7	△72
投資有価証券評価損益(△は益)	—	260
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△46
退職給付信託設定益	△1,409	—
関係会社株式等譲渡損益(△は益)	—	547
売上債権の増減額(△は増加)	648	4,480
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31	△760
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,468	△1,961
その他	47	△778
小計	12,084	12,449
利息及び配当金の受取額	364	310
利息の支払額	△457	△383
法人税等の支払額	△1,218	△1,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,773	10,625
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,753	△6,936
有形固定資産の売却による収入	16	70
無形固定資産の取得による支出	△184	△237
投資有価証券の取得による支出	△5	△2
投資有価証券の売却による収入	5	46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	—	141
その他	6	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,916	△6,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△526	1,980
長期借入れによる収入	4	319
長期借入金の返済による支出	△3,087	△2,179
社債の償還による支出	△3,000	—
配当金の支払額	△504	△655
少数株主への配当金の支払額	△209	△65
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,328	△604
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,464	2,874
現金及び現金同等物の期首残高	12,774	9,310
現金及び現金同等物の期末残高	9,310	12,184

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から、下記の項目以外は重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①連結の範囲に関する事項の変更

当連結会計年度において、東志投資有限公司の当社保有株式のすべてを譲渡したため、同社及びその子会社である深圳東紅開発磁盤有限公司、東紅開発磁盤香港有限公司を連結の範囲から除外しております。

②会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行うこととしております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「技術指導料」は金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれている「技術指導料」は41百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「固定資産除却損」は金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度において営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は44百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「技術指導料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれている「技術指導料」は41百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は44百万円である。</p>

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鋼板関連事業 (百万円)	機能材料 関連事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	95,175	23,266	900	119,342	—	119,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	—	7	(7)	—
計	95,175	23,274	900	119,350	(7)	119,342
営業費用	92,463	20,939	753	114,156	(10)	114,146
営業利益	2,712	2,335	146	5,193	2	5,196
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	82,242	26,129	6,261	114,633	8,114	122,748
減価償却費	4,359	2,378	672	7,410	(2)	7,408
減損損失	936	—	—	936	—	936
資本的支出	3,382	2,691	1,485	7,559	—	7,559

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

鋼板関連事業……………各種鋼板及びその加工品

機能材料関連事業…硬質合金、磁気ディスク用基板、クラッド材、機械器具等

(電子機器部品は磁気ディスク用基板に名称変更している。)

化成品事業……………光学用機能フィルム、容器用機能フィルム

3 光学用機能フィルムの営業生産開始に伴い、当連結会計年度より新たに化成品事業を区分掲記している。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,132百万円であり、その主なものは、当社の現預金である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鋼板関連事業 (百万円)	機能材料 関連事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	97,069	20,619	1,571	119,259	—	119,259
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	21	—	32	(32)	—
計	97,080	20,640	1,571	119,292	(32)	119,259
営業費用	94,961	19,259	1,128	115,349	(33)	115,315
営業利益	2,118	1,381	443	3,943	1	3,944
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	78,145	18,604	6,651	103,402	11,346	114,748
減価償却費	4,018	2,187	702	6,907	(2)	6,905
資本的支出	3,787	1,773	1,087	6,647	—	6,647

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

鋼板関連事業……………各種鋼板及びその加工品

機能材料関連事業…硬質合金、磁気ディスク用基板、クラッド材、機械器具等

化成品事業……………光学用機能フィルム、容器用機能フィルム

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,363百万円であり、その主なものは、当社の現預金である。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額のいずれも90%超のため、所在地別セグメント情報の開示を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額のいずれも90%超のため、所在地別セグメント情報の開示を省略している。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	26,587	3,648	30,235
II 連結売上高(百万円)			119,342
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.3	3.1	25.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、韓国、シンガポール

(2) その他の地域……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	22,500	4,582	27,082
II 連結売上高(百万円)			119,259
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.9	3.8	22.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、韓国、シンガポール

(2) その他の地域……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	718円15銭	1株当たり純資産額	711円75銭
1株当たり当期純利益金額	33円42銭	1株当たり当期純利益金額	18円32銭

- （注） 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。  
2 算定上の基礎は、以下のとおりである。

## （1） 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）	当連結会計年度末 （平成21年3月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	74,551	73,170
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,188	1,454
（うち少数株主持分）	(2,188)	(1,454)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,362	71,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	100,763	100,759

## （2） 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益(百万円)	3,367	1,846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,367	1,846
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,768	100,761

## （重要な後発事象）

該当事項なし。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,129	11,360
受取手形	788	385
売掛金	13,668	10,815
製品	9,959	10,829
仕掛品	3,439	2,850
原材料及び貯蔵品	5,461	5,467
前払費用	3	6
繰延税金資産	1,338	1,491
短期貸付金	6,384	5,794
未収入金	2,302	2,112
その他	130	15
貸倒引当金	△45	△78
流動資産合計	51,559	51,050
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,464	14,062
構築物(純額)	1,195	1,148
機械及び装置(純額)	17,560	16,133
車両運搬具(純額)	101	84
工具、器具及び備品(純額)	1,251	1,199
土地	11,294	11,294
リース資産(純額)	—	21
建設仮勘定	1,200	1,625
有形固定資産合計	46,069	45,570
無形固定資産		
施設利用権	7	7
ソフトウェア	202	304
その他	3	2
無形固定資産合計	213	315
投資その他の資産		
投資有価証券	4,837	2,867
関係会社株式	2,816	2,816
出資金	1	1
関係会社出資金	490	—
関係会社長期貸付金	769	120
長期前払費用	2,066	1,610
繰延税金資産	569	18
その他	1,160	1,167
貸倒引当金	△38	△35
投資その他の資産合計	12,673	8,566
固定資産合計	58,957	54,451
資産合計	110,516	105,501

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,751	9,257
短期借入金	20,504	20,534
リース債務	—	4
未払金	1,774	1,102
未払費用	1,990	1,929
未払法人税等	793	15
預り金	682	646
前受収益	6	2
役員賞与引当金	40	43
その他	20	85
流動負債合計	37,564	33,620
固定負債		
社債	5,000	5,000
リース債務	—	17
関係会社投資等損失引当金	1,191	—
PCB対策引当金	328	328
その他	135	128
固定負債合計	6,656	5,475
負債合計	44,220	39,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金		
資本準備金	6	6
資本剰余金合計	6	6
利益剰余金		
利益準備金	1,260	1,260
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,460	1,805
固定資産圧縮積立金	5,017	5,275
固定資産圧縮特別勘定積立金	758	—
別途積立金	47,111	47,111
繰越利益剰余金	3,147	5,522
利益剰余金合計	59,754	60,974
自己株式	△15	△17
株主資本合計	64,786	66,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,472	452
繰延ヘッジ損益	38	△50
評価・換算差額等合計	1,510	402
純資産合計	66,296	66,405
負債純資産合計	110,516	105,501

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	104,615	106,492
売上原価		
製品期首たな卸高	10,030	9,959
当期製品製造原価	80,852	85,250
当期製品仕入高	11,799	11,422
他勘定振替高	△1	△53
合計	102,681	106,579
製品期末たな卸高	9,959	10,829
製品売上原価	92,722	95,749
売上総利益	11,893	10,742
販売費及び一般管理費	8,065	8,258
営業利益	3,827	2,483
営業外収益		
受取利息	207	185
受取配当金	806	682
たな卸資産処分益	66	15
技術指導料	151	224
その他	275	328
営業外収益合計	1,507	1,436
営業外費用		
支払利息	275	267
社債利息	88	73
たな卸資産処分損	7	—
為替差損	188	31
固定資産処分損	—	122
その他	214	115
営業外費用合計	775	610
経常利益	4,559	3,309
特別利益		
退職給付信託設定益	1,409	—
特別利益合計	1,409	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	260
減損損失	936	—
関係会社投資等損失引当金繰入額	1,191	—
特別損失合計	2,128	260
税引前当期純利益	3,840	3,048
法人税、住民税及び事業税	1,085	24
法人税等調整額	328	1,150
法人税等合計	1,413	1,174
当期純利益	2,427	1,874



## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,040	5,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,040	5,040
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
<b>資本剰余金合計</b>	6	6
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,260	1,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,260	1,260
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	2,964	2,460
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	△503	△654
当期変動額合計	△503	△654
当期末残高	2,460	1,805
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	4,986	5,017
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	161	420
固定資産圧縮積立金の取崩	△129	△163
当期変動額合計	31	257
当期末残高	5,017	5,275
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	856	758
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△97	△758
当期変動額合計	△97	△758
当期末残高	758	—

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	47,111	47,111
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,111	47,111
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	654	3,147
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	503	654
固定資産圧縮積立金の積立	△161	△420
固定資産圧縮積立金の取崩	129	163
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	97	758
剰余金の配当	△503	△654
当期純利益	2,427	1,874
当期変動額合計	2,493	2,375
当期末残高	3,147	5,522
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	57,831	59,754
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△654
当期純利益	2,427	1,874
当期変動額合計	1,923	1,219
当期末残高	59,754	60,974
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△10	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△15	△17
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	62,867	64,786
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△654
当期純利益	2,427	1,874
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	1,918	1,217
当期末残高	64,786	66,003

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,210	1,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,737	△1,019
当期変動額合計	△2,737	△1,019
当期末残高	1,472	452
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	403	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△365	△88
当期変動額合計	△365	△88
当期末残高	38	△50
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,613	1,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,103	△1,108
当期変動額合計	△3,103	△1,108
当期末残高	1,510	402
純資産合計		
前期末残高	67,481	66,296
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△654
当期純利益	2,427	1,874
自己株式の取得	△4	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,103	△1,108
当期変動額合計	△1,184	109
当期末残高	66,296	66,405

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。